

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第136期) 至 平成20年3月31日

東京インキ株式会社

(E00904)

第136期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
第136期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	26
1 【連結財務諸表等】	27
2 【財務諸表等】	54
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第136期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区田端新町2丁目7番15号

【電話番号】 03(3893)5151(大代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部理財部長 黒木 徹 雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市北区吉野町1丁目397番地

【電話番号】 048(660)6352

【事務連絡者氏名】 管理本部理財部長 黒木 徹 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	54,089,124	55,014,191	57,372,467	59,688,173	61,170,451
経常利益 (千円)	1,116,108	1,105,194	515,252	809,620	866,303
当期純利益 (千円)	222,138	525,719	115,279	270,029	450,733
純資産額 (千円)	18,470,109	19,409,322	20,573,065	19,972,858	18,515,293
総資産額 (千円)	44,292,959	46,281,159	49,667,533	52,410,713	48,048,116
1株当たり純資産額 (円)	677.75	713.34	756.99	736.08	682.69
1株当たり当期純利益 (円)	6.88	18.34	3.51	9.95	16.62
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.7	41.9	41.4	38.1	38.5
自己資本利益率 (%)	1.2	2.8	0.6	1.3	2.3
株価収益率 (倍)	45.1	20.5	107.1	32.3	15.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,074,075	2,251,027	1,414,936	4,063,260	△757,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,632,006	△2,027,004	△2,963,939	△1,737,212	△831,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△322,255	△35,664	1,324,081	△1,298,261	603,776
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,282,270	1,468,987	1,244,718	2,349,520	1,363,124
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	866 (220)	854 (206)	831 (210)	808 (215)	774 (214)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	53,077,197	53,975,602	55,847,399	57,646,040	59,420,926
経常利益 (千円)	1,072,042	1,111,884	443,905	849,620	838,391
当期純利益 (千円)	217,943	540,224	105,267	281,098	360,714
資本金 (千円)	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (千円)	17,661,093	18,633,392	19,726,027	19,130,112	17,605,738
総資産額 (千円)	43,096,025	45,148,108	48,507,613	50,762,250	46,325,528
1株当たり純資産額 (円)	648.01	684.78	725.80	705.02	649.15
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	6.72	18.88	3.14	10.36	13.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.0	41.3	40.7	37.7	38.0
自己資本利益率 (%)	1.3	3.0	0.5	1.4	2.0
株価収益率 (倍)	46.1	19.9	119.7	31.0	19.6
配当性向 (%)	89.3	31.8	191.1	57.9	45.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	743 (153)	736 (168)	718 (174)	699 (168)	692 (171)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員は、就業人員数を表示しております。
4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治28年大橋佐平氏によって創立された博文館印刷所の練肉部として発足したのが現在の東京インキ株式会社の前身であります。

- | | |
|----------|--|
| 大正5年5月 | 資本金5万円を以て豊島区巣鴨に合資会社日本油脂工業所の名称により油脂より印刷インキ製造までを目的として設立。 |
| 大正12年12月 | 資本金50万円の東京インキ株式会社を設立し、合資会社日本油脂工業所の業務一切を継承。 |
| 昭和3年10月 | 東京都北区田端新町に(現本社所在地)田端分工場を設置。 |
| 昭和12年5月 | 東京都豊島区巣鴨の本社を現在の地に移転し、巣鴨工場を顔料工場に転換し資本金100万円に増資。 |
| 昭和20年4月 | 戦災により本社工場と巣鴨工場を焼失せるも逸早く復興、同年9月より操業を開始。 |
| 昭和21年5月 | 埼玉県さいたま市に顔料工場を新設、全般顔料の自製を開始。 |
| 昭和33年3月 | 埼玉県さいたま市顔料工場に隣接し化成品工場を新設。 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所株式市場第2部に上場。 |
| 昭和38年7月 | 埼玉県さいたま市に吉野原工場を新設。 |
| 昭和40年11月 | 吉野原工場に化成品工場を新設。 |
| 昭和43年10月 | 大阪府枚方市に大阪工場を新設。 |
| 昭和48年1月 | 不動産の売買及び賃貸借等を事業目的に追加。 |
| 昭和48年4月 | トーインエンタープライズ(株)(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和55年9月 | 英国および中華民国に平活版インキの技術輸出を実施。 |
| 昭和56年12月 | 資本金9億3,712万5千円に増加。 |
| 昭和57年7月 | 本社事務棟別館を新設。 |
| 昭和60年12月 | 京昶パッケージ(株)(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和61年2月 | 埼玉県羽生市に羽生工場を新設。 |
| 昭和62年2月 | 米国加州に現地法人東京インキ(株)U. S. A. (現連結子会社)を設立。 |
| 昭和62年6月 | 資本金15億5,112万5千円に増加。 |
| 平成元年10月 | 羽生工場に印刷インキ工場を新設。 |
| 平成元年12月 | 資本金32億4,612万5千円に増加。 |
| 平成3年3月 | 岐阜県土岐市に土岐工場を新設。 |
| 平成3年12月 | 宮崎県都城市にトーイン加工(株)(現連結子会社)を設立。 |
| 平成8年9月 | 埼玉県吉川市に吉川工場を新設。 |
| 平成11年10月 | 東京都足立区の林インキ製造(株)(現連結子会社)を買収。 |
| 平成12年4月 | 東京都北区に精美堂印刷(株)を設立。 |
| 平成12年7月 | 東京都北区に東京ポリマー(株)(現連結子会社)を設立。 |
| 平成15年7月 | 東京都板橋区のハイニックス(株)を買収。 |
| 平成18年2月 | 中華人民共和国上海市に東京油墨貿易(上海)有限公司を設立。 |
| 平成20年4月 | 三井化学ファブロ株式会社より一軸延伸フィルム事業を譲受。 |

3 【事業の内容】

当企業グループは、当社と子会社11社(連結子会社10社、非連結子会社1社)により構成されております。なお、平成19年9月14日に精美堂印刷(株)は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

当企業グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

印刷インキ・印刷関連資材事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.、共商(株)が代理販売を行っております。当社と京昶パッケージ(株)、林インキ製造(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では製品、加工品、商品の取引が行われております。

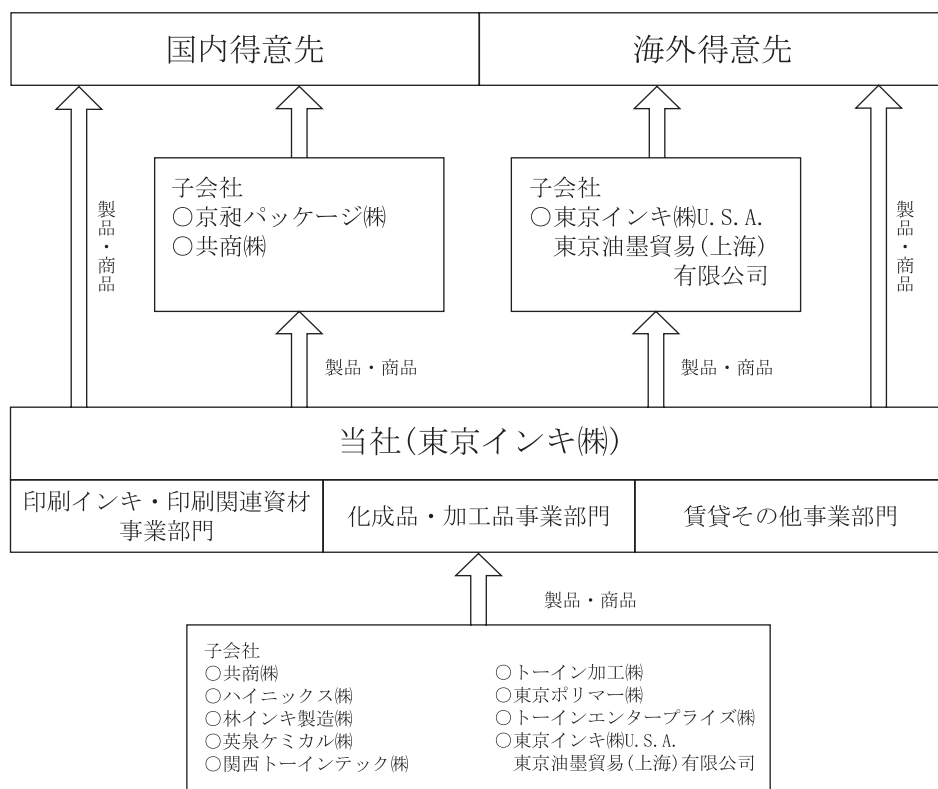
化成品・加工品事業部門

化成品は当社が製造販売、加工品は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U.S.A.が代理販売を行っております。関西トーインテック(株)、英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では、製品、加工品、商品の取引が行われております。

賃貸その他事業部門

不動産の賃貸等を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) ○印は連結子会社。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 京昶パッケージ㈱	東京都北区	30,000	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	100	—	当社の印刷インキを購入し、当 社が印刷物を販売しております。
共商㈱	東京都港区	10,000	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	100	—	当社の印刷インキを販売して おります。
ハイニックス㈱	東京都北区	26,500	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	100	—	印刷関連機器を製造販売して おります。
林インキ製造㈱	東京都足立区	18,000	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門	100	—	印刷インキを製造販売して おります。
英泉ケミカル㈱	埼玉県比企郡 嵐山町	30,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の化成品を製造して おります。
関西トーインテック㈱	大阪府 東大阪市	48,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の化成品を製造して おります。
トーイン加工㈱	宮崎県都城市	10,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造して おります。
東京ポリマー㈱	東京都北区	30,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造して おります。
トーインエンター プライズ㈱	東京都北区	10,000	賃貸その他 事業部門	100	—	保険代理店業を行って おります。
東京インキ㈱U. S. A.	アメリカ(カリ フォルニア州)	千米ドル 2,000	印刷インキ・ 印刷関連資材、 化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の印刷インキ、化成品を 販売しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記の子会社は特定子会社に該当する会社はありません。
 3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 精美堂印刷株式会社は、平成19年3月31日事業を停止し、平成19年9月14日をもって清算を結了したため、連結子会社から除外されました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	323 (90)
化成品・加工品事業部門	404 (95)
賃貸その他事業部門	— (—)
全社(共通)	47 (29)
合計	774 (214)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
692 (171)	41.3	19.6	7,060,874

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、課長以上及び若干の従業員(非組合員)を除く全従業員をもって構成されておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成20年3月31日現在の組合員は473名であります。

労使間は極めて安定し、これまで争議行為は行なわれたことがなく友好裡に現在に至っております。

なお、連結子会社10社は労働組合を結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業の設備投資は弱いながらも増加基調で、雇用情勢も改善し、企業業績と景気は緩やかながら拡大いたしました。しかしながら、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や原油価格の高騰等、不安定な要素が発生いたしました。

このような状況の中で、当業界におきましては、原油価格の高騰から再三にわたって原材料価格の上昇が続き、厳しい環境が継続いたしました。

当社グループでは、上昇した原材料価格を製品価格に転嫁することが難しい状況にあつて、全社的な合理化、不採算品の撤退等の施策を講じてまいりましたが、厳しい状況が継続いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が611億7千万円で、前年度比14億8千2百万円の増収(2.5%増)、営業利益は8億1千2百万円で、前年度比1億1千万円の増益(15.7%増)、経常利益は8億6千6百万円で、前年度比5千6百万円の増益(7.0%増)、当期純利益は4億5千万円となり、前年度比1億8千万円の増益(66.9%増)となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキは、カタログ、チラシ、フリーペーパー等の商業オフ輪印刷分野を中心として販売に注力いたしました。売上は前年度に比べ若干減少し、原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することができず、利益面では大きく落ち込む結果となりました。

グラビアインキは、売上高は前年度に比べ減少しましたが、合理化により、利益は若干改善しました。

印刷関連資材は、印刷消耗材料の販売は前年度とほぼ同じ売上高でしたが、機械販売では顧客の設備投資ニーズに対応し、売上高は前年度に比べ大幅に増加しました。

この結果、印刷インキ・印刷関連資材事業部門の売上高は253億7千5百万円となり、前年度比2億6千9百万円の減収(1.1%減)、営業利益は3億1百万円で2億6千3百万円の減益(46.6%減)となりました。

(化成品・加工品事業部門)

合成樹脂着色剤は、収益重視方針による販売活動と、自動車用途での受注増加と合理化による販売活動の結果、売上高および利益は前年度に比べ増加しました。

合成樹脂成形材料は、国内自動車用途の受託が好調で、売上高および利益は前年度に比べ増加しました。

環境資材は、主力の土木資材の販売が依然として厳しい状況が継続し、売上高および利益とも前年度に比べ減少しました。

産業資材は、水処理用途への工業材販売が好調で、売上高および利益とも前年度に比べ増加しました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は357億4千8百万円となり、前年度比17億5千6百万円の増収(5.2%増)、営業利益は19億1千1百万円で前年度比3億7千2百万円の増益(24.2%増)となりました。

(賃貸その他事業部門)

不動産賃貸収入はビジネスホテルからの家賃収入のもので、売上高は4千6百万円で、前年度比4百万円の減収(8.7%減)となりました。

なお、賃貸その他事業部門は、平成20年2月29日にビジネスホテルを売却したため、平成20年4月1日より売上高がなくなり、事業部門別売上高より除外されました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は13億6千3百万円で、前連結会計年度末に比べ9億8千6百万円の減少(42.0%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって減少した資金は7億5千7百万円で、前連結会計年度に比べ48億2千1百万円の減少(118.7%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益10億3千万円、減価償却費15億7千2百万円が計上され、仕入債務の減少33億5千万円、貸倒引当金の減少2億6千万円、退職給付引当金の減少3億3千5百万円、たな卸資産の増加9億9千2百万円、法人税等の支払額3億2百万円が発生したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって減少した資金は8億3千1百万円で、前連結会計年度に比べ9億6百万円の減少額(52.2%減)の減少となりました。これは有形固定資産の取得13億4千9百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって得られた資金は6億3百万円で、前連結会計年度に比べ19億2百万円の増加(146.5%増)となりました。これは主に短期借入金の純増額8億1千2百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種別	数量合計(トン)	前年同期比(%)
印刷インキ	46,356 (14,002) [8,422]	△7.2 (△6.4) [△8.6]
化成品	80,940 (303) [42,190]	6.9 (4.8) [10.0]
計	127,297 (14,305) [50,612]	1.2 (△6.2) [6.4]

(注) 1 ()内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。

2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 商品の仕入実績

品種別	金額合計(千円)	前年同期比(%)
印刷関連資材	8,417,756	28.2
加工品	6,613,613	△5.3
計	15,031,369	10.5

(注) 金額は仕入価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	金額合計(千円)	前年同期比(%)
印刷インキ・印刷関連資材事業部門	25,375,783	△1.1
化成品・加工品事業部門	35,748,035	5.2
賃貸その他事業部門	46,632	△8.7
計	61,170,451	2.5

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)プライムポリマー	7,699,987	12.9	9,169,916	15.0

3 【対処すべき課題】

当社の既存事業は、いずれも成熟化が進み、主としている国内市場も縮小傾向にあり、今後は量的拡大による事業拡大や収益維持は困難と考えられます。このような経営環境のもと、当社グループでは長期経営ビジョンに基づいた3カ年にわたる中期経営計画「08中計」を策定し、当社が進むべき方向と目標を明確化し、年度予算と連動させながら、これらを着実に実行することによって当社の発展を目指します。

「08中計」の概要は次の通りです。

1. 基本方針

「国内に事業基盤を置く環境適応型企業を目指す」

2. 「08中計」の計画推進キーワード

「集中」、「進化」、「挑戦」、「スピード」をキーワードとして体質改善を図り、次なる発展のための企業基盤確立を推進する。

3. 経営目標(10年度/139期)

経常利益：15億円を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

1) 原材料の高騰について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、フェノール樹脂、ウレタン樹脂、アクリル樹脂等石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格の上昇が原材料の調達コストを押し上げる可能性があります。競合他社との販売価格競争によって調達コストの増加を販売価格に転嫁できなければ売上総利益率を低下させるので、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、すべての債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術(研究)機能の全社的な統合を行い、個々の技術のシナジー効果の実現とコアコンピタンスとしての分散技術強化を図るため、オフセットインキ、グラビアインキおよび化成品のそれぞれの技術部を昨年4月に技術本部としてスタートして1年が経過しました。

基本的な取り組みとして、基礎分散、評価技術等の自社独自技術による各種機能を付与した製品開発に注力し、得意先と当社の技術力・販売力を組み合わせた独自製品開発を目指し、協業を積極的に推進し始めました。

次世代技術開発に関しては、着色剤、樹脂および安定剤等の微分散技術に必要な基礎解析を産学協同で実施し、医療分野への微分散装置(当社開発：クリーンルーム内装置)も開発研究に成果を挙げております。

無機物・有機物のナノ分散技術に関しては海外企業との共同研究が開花し、国内企業に採用され、新商品へ結びつき量産を開始しました。

環境問題に関しては、当社のコア技術により環境適合型製品の開発を継続的に推進し、社会に貢献してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は12億2千9百万円であります。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

オフセットインキ：「人と地球にやさしい製品提供」を開発コンセプトに主力製品である輪転インキではヒートセットオフ輪プロセスインキ「SDメジャー」の印刷作業性の向上を図り、新聞輪転用プロセスインキ「ニューズメジャー」の性能の安定化を図り、新聞用環境対応型インキの開発に注力してまいりました。また、枚葉インキではプロセスインキ「ニューセルボ」の使いやすさを目指して性能の改善を図りました。オフセット関連製品では、環境負荷低減タイプであるアルコールレス湿し水原液「SR-75」、VOC削減に寄与する「EP-1」の市場評価を製品にフィードバックし、よりロングランでの印刷が可能となる製品開発に注力してまいります。

グラビアインキ：環境に配慮した製品開発および機能性インキの開発に注力いたしました。包装用(タバコ等)・紙器用(牛乳パック等)はノントルエン化が終了し、特に意匠性の高いインキ、遮光性インキなど特長のある製品および非危険物対応のプレスコート用ニスなどにおいて高い評価を得ました。機能性インキでは紫外線カット機能、帯電防止機能、酸素バリアー機能等を付与した製品開発を行っており、今後この分野への展開に注力してまいります。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費は3億6千6百万円であります。

(化成品・加工品事業部門)

化成品：新規機能性マスターバッチの開発として検討を重ねてきましたVOC吸着剤マスターバッチの上市を行い、各種加剤マスターバッチの高濃度化を検討し、配合処方の特許申請を行いました。今年度は、帯電防止剤、スリップ剤、紫外線吸収剤等を単独で高濃度化(30~50wt%)してまいりました。

たが、今後は各ユーザーの用途に応じて複数の添加剤を組み合わせた複合マスターバッチの高濃度化を提案し、従来の配合処方では造粒できなかった高濃度添加剤マスターバッチの開発を行います。また、その他新製品へ向けての検討も実施しており、生分解樹脂用マスターバッチ、光学フィルム、食品包材に積極的に取り組み、ラボ機の一部をクリーンルーム内に設置し、製品の品質向上、顧客満足度向上を目指したサンプルワークを開始して、従来のカラーマスターバッチも流行色の動向に合わせ、意匠性を付与した試作サンプルの積極的な提案活動を行い、特に、車両用途には長年の顧客からの要望を加味して新製品(機能付与マスターバッチ)を開発し、サンプルワークにより採用の実績が出てまいりました。

加工品：異成形分野として、海水の淡水化による飲料水確保、環境対応等を中心に水の浄化システム用流路保持材の性能向上を目指し、プロセス全体の見直しを行い、基本的な金型設計から製造までの一体的な取り組みを行いました。公的機関向け金属代替の熱可塑性樹脂製品の開発および設備が完成し量産を開始しました。

この内、基礎研究、応用研究に係る研究開発費は8億6千3百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その内容は“第5 経理の状況”に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の成績は、売上高は611億7千万円、経常利益は8億6千6百万円、当期純利益は4億5千万円で、その状況と分析は“第2 事業の状況 (1) 業績”の通りであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の高騰から再三にわたって原材料価格の上昇が続いております。“第2 事業の状況 4 事業等のリスク”に記載いたしました様に、今後も原油価格が高止まりすると収益を圧迫する要因となります。

(4) 経営戦略の現状と見直し

当社グループといたしましては、当社グループをとりまく業界の海外特に中国への生産移転の進行による需要の鈍化、安価な輸入品との競合、原油価格の高騰による合成樹脂等の原材料価格の上昇等厳しい状況を踏まえて原材料の見直しや生産工程の合理化及び集約化等「原価の低減」を推進し、国内での競争力をより強化することによって利益の確保を図る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。キャッシュ・フローの状況は“第2 事業の状況 (2) キャッシュ・フローの状況”のとおりであります。利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、設備投資等を行っていく予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の維持、強化を目的とし総額15億8千6百万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(印刷インキ・印刷関連資材事業部門)

羽生工場の印刷インキ製造設備の増強等が主なもので設備投資金額5億2千5百万円であります。

(化成品・加工品事業部門)

吉野原工場の化成品製造設備の維持、強化が主なもので、設備投資金額は9億5千9百万円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
羽生工場 (埼玉県羽生市)	インキ	製造設備	1,180,917	662,896	1,179,602 (40)	49,528	3,072,945	77
吉野原工場 (埼玉県さいたま市北区)	インキ 化成品 共通	製造設備	2,040,900	1,228,657	391,810 (42)	49,942	3,711,310	332
本社及び 田端工場 (東京都北区)	インキ 化成品 共通	経営及び 営業拠点 製造設備	302,939	87,021	320,351 (7)	43,694	754,006	131
土岐工場 (岐阜県土岐市)	化成品	製造設備	271,677	323,068	291,612 (25)	6,676	893,035	19
大阪工場 (大阪府枚方市)	化成品	製造設備	128,728	217,202	18,140 (7)	5,935	370,006	24

(注) リース物件は電子計算機、車輛運搬具等で生産能力に重要な影響を及ぼす設備物件はありません。

(2) 国内子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

(3) 在外子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

岐阜県土岐工場に新製品開発を目的とした化成品製造設備のクリーン工場を建設いたします。

なお、竣工は平成21年5月、総額約18億円の予定です。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第2部	—
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	2,477,962	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(注) 所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	12	103	6	—	2,879	3,018	—
所有株式数(単元)	—	8,637	83	6,238	468	—	11,483	26,909	348,587
所有株式数の割合(%)	—	32.10	0.31	23.18	1.74	—	42.67	100.00	—

- (注) 1 自己株式137,329株は「個人その他」に137単元、「単元未満株式の状況」に329株含まれております。
 なお、自己株式137,329株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は136,329株であります。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	1,372	5.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
有限会社久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
東京インキ従業員持株会	さいたま市北区吉野町1丁目397番地	1,092	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,005	3.68
東京海上日動火災海上保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	3.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	682	2.50
有限会社大薬志	東京都文京区小石川4丁目16番9号	660	2.42
計	—	10,186	37.37

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,773,000	26,773	—
単元未満株式	普通株式 348,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,773	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式329株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区田端新町 2-7-15	136,000	—	136,000	0.5
計	—	136,000	—	136,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,697	4,606,397
当期間における取得自己株式	4,019	1,013,696

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	2,729	784,920	411	99,873
保有自己株式数	136,329	—	139,937	—

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より継続的な年2回の安定配当に留意するとともに、企業体質の強化及び収益力の向上をめざし、将来の事業展開に必要な内部留保に努めてまいりました。

内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況にあり、先行きの見通しも不透明ではありますが、安定的な利益配当という当社の配当政策を勧奨し期末の利益配当金は前期と同様1株当たり3円とし、中間配当金3円とあわせ年間6円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成19年11月15日 取締役会	81,382	3
平成20年6月27日 定時株主総会	81,363	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	318	414	435	388	339
最低(円)	217	293	335	286	216

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	299	295	290	278	265	261
最低(円)	273	250	264	216	240	235

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大橋 淳 男	昭和17年9月12日生	昭和43年4月 昭和51年12月 昭和53年6月 昭和53年8月 昭和57年9月 昭和59年9月 昭和61年8月	山陽バルブ㈱入社 当社入社 技術本部長付 企画室長付 取締役就任 常務取締役就任、営業本部長 代表取締役専務取締役就任、営業本部長 代表取締役社長就任(現在) 東京油墨貿易(上海)有限公司執行 董事(現在)	2	411
専務取締役	化成品営業 本部・加工 品営業本部 および支店 担当大阪支 店長	横田 義 彦	昭和15年11月28日生	昭和39年4月 平成4年9月 平成6年6月 平成12年6月 " 平成14年6月 平成18年3月	当社入社 化成品営業本部長 取締役就任 常務取締役就任 大阪支店長 専務取締役就任 化成品営業本部・加工品営業本部 および支店担当、専務取締役大阪 支店長(現在)	2	22
専務取締役	オフセット インキ営業 本部・グラ ビア化成営 業本部担当	川 尻 建 三	昭和17年1月18日生	昭和39年4月 平成4年9月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年10月 平成20年4月	当社入社 平版インキ営業本部長 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任(現在) インキ営業統括本部長 オフセットインキ営業本部・グラ ビア化成営業本部担当、オフセッ トインキ営業本部長 インキ営業本部担当(現在)	2	96
専務取締役	第一生産本 部・第二生 産本部担当 第二生産本 部長	金 子 修	昭和16年10月11日生	昭和40年4月 平成5年4月 平成6年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成18年6月	当社入社 第二生産本部副本部長 兼吉野原工場第一製造部長 取締役就任 第二生産本部長兼吉野原工場長 常務取締役就任 専務取締役就任(現在) 第一生産本部・第二生産本部及び 技術本部担当第二生産本部長(現 在)	2	30
取締役	化成品 営業本部長	石 原 幸 一	昭和20年7月2日生	昭和43年4月 平成4年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成16年6月 "	当社入社 名古屋支店化成品営業部長 第一化成品営業本部副本部長 名古屋支店長 取締役就任(現在) 化成品営業本部長(現在)	2	12
取締役	第一生産 本部長	山 越 良 一	昭和22年1月21日生	昭和44年4月 平成8年9月 平成17年5月 平成18年6月 " 平成18年12月	当社入社 羽生工場長 羽生工場長兼平版インキ技術部長 兼第一生産本部副本部長 取締役就任(現在) 第一生産本部長(現在) 林インキ製造㈱取締役社長就任 (現在)	2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	神田 晴行	昭和18年7月10日生	昭和43年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成18年6月 〃	三井石油化学工業株式会社入社 同石化事業部門企画管理部長 当社常勤監査役 取締役就任(現在) 管理本部長(現在)	2	9
常勤監査役		小谷野 泉	昭和22年5月17日生	昭和45年4月 昭和45年6月 昭和62年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年6月	共同印刷株式会社入社 同資材部管理課 同社長室秘書課課長 同電子機器部部长 株式会社日本書籍新社取締役社長 当社常勤監査役就任(現在)	4	—
常勤監査役		今井 亜機雄	昭和19年8月16日生	昭和39年6月 平成10年8月 平成16年6月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 管理本部経理部長 取締役就任 管理本部理財部長 当社常勤監査役就任(現在)	4	21
監査役		西 逸夫	昭和17年1月5日生	昭和40年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月	株式会社関東レース倶楽部(現株式会社よみうりランド)入社 同総務部次長 同船橋オートレース事業部部长 よみうりスポーツ株式会社代表取締役常務取締役 株式会社よみうりランド常勤監査役 当社監査役就任(現在)	4	—
計							612

- (注) 1 常勤監査役小谷野 泉、監査役西 逸夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
梅木 佳則	昭和38年6月4日生	平成13年10月 平成16年9月 平成18年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 原田・尾崎・服部法律事務所入所 安西・外井法律事務所入所 「安西法律事務所」に事務所名変更(現在)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足を増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、当社はコーポレート・ガバナンスについて、経営の透明性・健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへの説明責任の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化を基本理念として経営にあたっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は7名(定款に規定する定員は11名以内)の取締役で構成され、取締役会を毎月定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速対応すべく、専務以上の取締役、取締役管理本部長および監査役代表1名による経営会議を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。会計監査については、会計監査人であるあずさ監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて随時監査が実施されております。

当社の監査役は3名(定款に規定する定員は4名以内)で、うち社外監査役は2名であります。当社では経営監視機能の中立性を確保するため、社外監査役を選任しております。

② 内部統制システムの整備状況

当社は、監査役、監査役会による監査を柱として経営監視体制を構築しております。監査役は、監査役会が決定した監査計画に基づく厳格な監査役監査、重要会議への出席などを行っております。

また、社内組織として社長直属の統制監査部を設置し、子会社を含めた事業グループ全体の業務遂行状況について、手続の妥当性や有効性、および法令・社内規程等の遵守といった観点から監査を行い、監査役と統制監査部は相互の意見交換を行い、監査計画に基づき連携をとっております。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社は、統制監査部の年度活動計画の中の「内部統制の社内啓蒙活動」で、当社の企業理念に基づき全社内へ、特に各業務におけるリスク認識の重要性について周知徹底を図ることとし、また、全社的なリスクを把握・評価し、適切な対応を行うために、全社リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制の充実を図っております。

④ 会計監査の状況

会計監査についてはあずさ監査法人を選任しており、監査役と会計監査人との間においては、監査計画書に基づき、さらに必要に応じ、適時会合、打合せを行い、的確な監査の実施を確保しております。

なお、業務を執行した公認会計士は井上東氏、田島祥朗氏の2名であり、あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、下記の通りであります。

○監査業務に係る補助者の構成

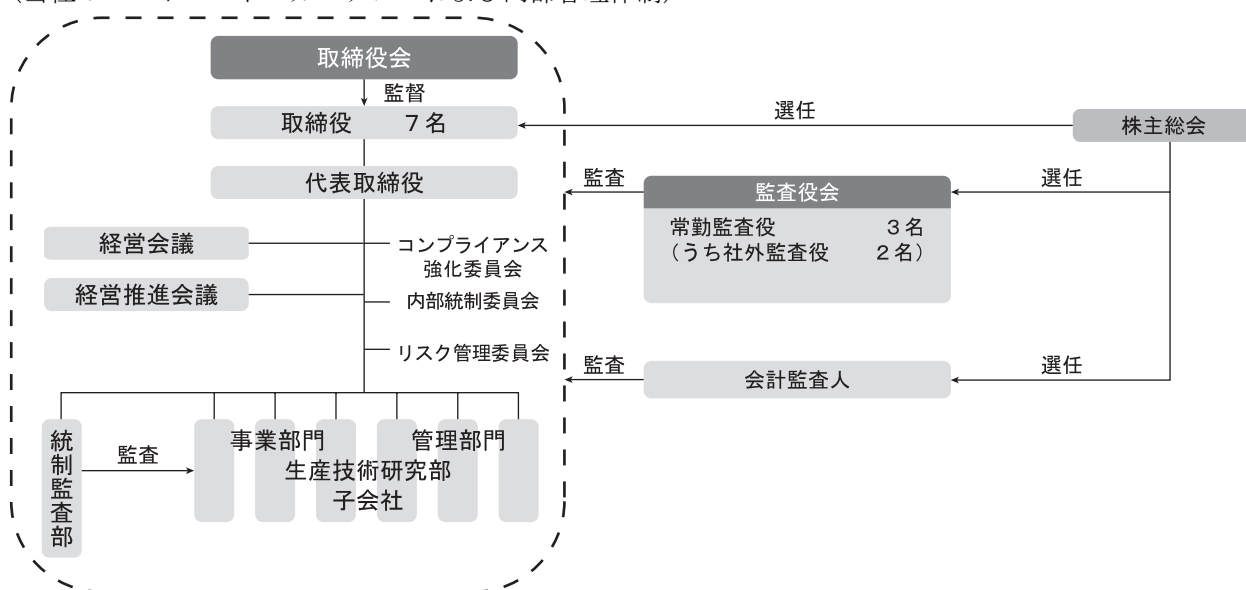
公認会計士 4名
 その他 9名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム担当者であります。

⑤ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では全社的なコンプライアンス体制の強化を図るため、コンプライアンス強化委員会を設置することを平成20年2月22日開催の経営会議で決議し、法令順守、企業倫理に基づく行動を全社員が実践するため、倫理行動指針を制定いたしました。

(当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制)



(3) 役員報酬の内容

当期において取締役および監査役に支払った報酬の額は以下のとおりであります。

(役員報酬等の内容)

区分	支給人員	支給額
取締役	9名	217百万円
監査役	4名	24百万円 (うち社外監査役15百万円)

(注) 1 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 使用人兼務取締役の使用人給与は含まれません。

3 2007年6月28日開催の第135回定時株主総会終結のときをもって、監査役1名が退任しております。

4 2008年6月27日開催の第136回定時株主総会終結のときをもって、取締役2名が退任しております。

(4) 監査報酬の内容

当連結会計年度における当社のあずさ監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の業務に基づく報酬の内容は、次の通りであります。

- | | |
|-----------------------------------|-------|
| ① 公認会計士法第2条第1項に規定する(監査証明業務)に係る報酬額 | 28百万円 |
| ② 上記以外の額 | 0百万円 |

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人と責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

(6) 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ① 当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。
- ② 当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。
- ③ 当社は株主への安定的な利益還元を行うため、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士小高浩及び公認会計士太田悦雄により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第135期連結会計年度の連結財務諸表及び第135期事業年度の財務諸表

公認会計士 小高 浩 公認会計士 太田 悦雄

第136期連結会計年度の連結財務諸表及び第136期事業年度の財務諸表

あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,367,815		1,380,833	
2 受取手形及び売掛金	※4	22,720,909		20,584,184	
3 たな卸資産		6,375,953		7,358,666	
4 繰延税金資産		390,680		323,760	
5 その他		91,547		256,336	
貸倒引当金		△356,883		△98,786	
流動資産合計		31,590,023	60.3	29,804,996	62.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※3				
1 建物及び構築物		12,490,163		11,504,608	
減価償却累計額		7,460,656	5,029,507	6,863,416	4,641,191
2 機械装置及び運搬具		17,976,204		18,113,934	
減価償却累計額		14,074,635	3,901,568	14,247,559	3,866,374
3 工具器具備品		2,001,710		1,883,755	
減価償却累計額		1,756,848	244,862	1,698,352	185,402
4 土地			3,292,490		2,917,586
5 建設仮勘定			112,500		90,301
有形固定資産合計		12,580,928	24.0	11,700,857	24.4
(2) 無形固定資産			59,297		53,713
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※3		7,436,314		5,096,105
2 長期貸付金			255,775		1,200
3 繰延税金資産			239,080		1,168,720
4 その他			638,421		550,218
貸倒引当金			△389,126		△327,694
投資その他の資産合計			8,180,464	15.6	6,488,549
固定資産合計			20,820,690	39.7	18,243,120
資産合計			52,410,713	100.0	48,048,116

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※4	18,548,226		15,173,775	
2 短期借入金		3,400,000		4,212,782	
3 一年内返済長期借入金	※3	1,342,400		1,717,600	
4 未払法人税等		121,104		85,045	
5 賞与引当金		544,998		545,686	
6 未払消費税等		80,420		14,732	
7 未払費用		867,413		861,400	
8 その他	※4	644,447		658,935	
流動負債合計		25,549,009	48.8	23,269,958	48.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	3,135,000		2,717,400	
2 退職給付引当金		3,463,212		3,127,377	
3 役員退職慰労金引当金		290,633		311,877	
4 その他		—		106,210	
固定負債合計		6,888,845	13.1	6,262,864	13.0
負債合計		32,437,855	61.9	29,532,823	61.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,246,125		3,246,125	
2 資本剰余金		2,511,731		2,511,731	
3 利益剰余金		12,034,615		12,322,546	
4 自己株式		△36,112		△39,917	
株主資本合計		17,756,359	33.9	18,040,486	37.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		2,203,670		484,983	
2 為替換算調整勘定		12,827		△10,177	
評価・換算差額等合計		2,216,498	4.2	474,806	1.0
III 純資産合計		19,972,858	38.1	18,515,293	38.5
負債純資産合計		52,410,713	100.0	48,048,116	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			59,688,173	100.0	61,170,451	100.0	
II 売上原価			51,364,282	86.1	53,065,229	86.7	
売上総利益			8,323,891	13.9	8,105,221	13.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 発送梱包費		1,473,290			1,494,328		
2 貸倒引当金繰入額		302,942			—		
3 給料手当		1,773,904			1,772,786		
4 賞与		485,500			482,192		
5 賞与引当金繰入額		231,011			238,438		
6 福利厚生費		430,349			409,296		
7 退職給付引当金繰入額		213,831			129,208		
8 役員退職慰労金 引当金繰入額		30,211			25,274		
9 通信・交通費		439,149			444,159		
10 減価償却費		371,012			378,837		
11 その他		1,870,593	7,621,797	12.7	1,918,172	7,292,693	11.9
営業利益			702,093	1.2	812,528	1.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		17,013			16,613		
2 受取配当金		111,087			123,724		
3 その他		70,389	198,490	0.3	105,030	245,367	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		87,435			92,311		
2 為替差損					75,693		
3 その他		3,528	90,963	0.1	23,588	191,592	0.3
経常利益			809,620	1.4	866,303	1.4	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			142,321		
2 固定資産売却益	※1	1,032			92,796		
3 貸倒引当金戻入益		—			56,596		
4 前期損益修正益	※5	—	1,032	0.0	29,371	321,085	0.5
VII 特別損失							
1 固定資産廃売却損	※2	65,430			150,772		
2 投資有価証券評価損		34,980			—		
3 減損損失	※4	20,628			—		
4 投資有価証券売却損		3,300			—		
5 その他		—	124,338	0.2	6,315	157,087	0.3
税金等調整前 当期純利益			686,314	1.2	1,030,301		
法人税、住民税 及び事業税		346,431			267,468		
法人税等調整額		69,853	416,285	0.7	312,099	579,567	0.9
当期純利益			270,029	0.5	450,733	0.7	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	11,945,338	△30,545	17,672,650
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△162,882	—	△162,882
役員賞与	—	—	△20,000	—	△20,000
当期純利益	—	—	270,029	—	270,029
自己株式の取得	—	—	—	△5,567	△5,567
連結子会社増加に伴う増加	—	—	2,130	—	2,130
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	89,276	△5,567	83,709
平成19年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	12,034,615	△36,112	17,756,359

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,264	8,151	2,900,415	20,573,065
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△162,882
役員賞与	—	—	—	△20,000
当期純利益	—	—	—	270,029
自己株式の取得	—	—	—	△5,567
連結子会社増加に伴う増加	—	—	—	2,130
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△688,593	4,676	△683,917	△683,917
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△688,593	4,676	△683,917	△600,207
平成19年3月31日残高(千円)	2,203,670	12,827	2,216,498	19,972,858

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	12,034,615	△36,112	17,756,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△162,784	—	△162,784
当期純利益	—	—	450,733	—	450,733
自己株式の取得	—	—	—	△4,606	△4,606
自己株式の処分	—	—	△17	802	784
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	287,931	△3,804	284,127
平成20年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	12,322,546	△39,917	18,040,486

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	2,203,670	12,827	2,216,498	19,972,858
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△162,784
当期純利益	—	—	—	450,733
自己株式の取得	—	—	—	△4,606
自己株式の処分	—	—	—	784
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,718,687	△23,004	△1,741,692	△1,741,692
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,718,687	△23,004	△1,741,692	△1,457,564
平成20年3月31日残高(千円)	484,983	△10,177	474,806	18,515,293

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		686,314	1,030,301
減価償却費		1,527,487	1,572,375
減損損失		20,628	—
前期損益修正益		—	△29,371
有形固定資産廃却損		63,153	117,664
ゴルフ会員権評価損		—	6,314
子会社整理損		—	16,479
貸倒引当金の増減額		129,793	△260,317
退職給付引当金の増減額		△121,749	△335,835
受取利息及び配当金		△128,101	△140,337
支払利息		87,435	92,311
有形固定資産売却損益		1,244	△59,861
投資有価証券評価損		34,980	—
投資有価証券売却損益		3,300	△142,321
売上債権の増減額		△1,882,454	2,101,061
たな卸資産の増減額		△591,695	△992,992
仕入債務の増減額		4,262,503	△3,350,622
その他		294,650	△132,251
小計		4,387,488	△507,402
利息及び配当金の受取額		128,101	143,827
利息の支払額		△87,435	△92,095
法人税等の支払額		△364,894	△302,145
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,063,260	△757,815
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△18,295	△176
定期預金の払戻による収入		18,113	—
有形固定資産の取得による支出		△1,545,407	△1,349,335
有形固定資産の売却による収入		8,350	859,048
投資有価証券の取得による支出		△324,180	△604,225
投資有価証券の売却による収入		20,249	189,008
貸付金の回収による収入		95,497	81,731
その他		8,460	△7,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,737,212	△831,109

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,352,611	812,782
長期借入金の増加による収入		1,500,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出		△1,277,200	△1,342,400
配当金の支払額		△162,882	△162,784
その他		△5,567	△3,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,298,261	603,776
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		116	△1,246
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		1,027,903	△986,395
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,244,718	2,349,520
Ⅶ 連結範囲に追加した時点の子会社現金残高		76,898	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,349,520	1,363,124

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京油墨貿易(上海)有限公司 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(3) 前連結会計年度において、非連結子会社であったハイニックス㈱は、金額的重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に加えております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社東京インキ㈱U.S.A.の決算日は12月31日です。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品は主として総平均法による原価法 仕掛品は主として総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>精美堂印刷㈱は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京油墨貿易(上海)有限公司 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として法人税法に基づく定率法によっております。ただし、国内賃貸資産、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ41,653千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ87,612千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労金引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p style="padding-left: 2em;">消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは発生後5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… 同左 ・ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20,000千円減少しております。</p> <p>2 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は、19,972,858千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>1 為替差損に係る表示方法の変更 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたので区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている為替差損の金額は365千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																															
<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,793千円</p>				<p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 34,793千円</p>																																															
<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p>				<p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p>																																															
	共立印刷(株)	リース取引保証	226,295千円		共立印刷(株)	リース取引保証	185,768千円																																												
	正和化成(株)	〃	17,874千円		朋友印刷(株)	〃	9,267千円																																												
	その他6社	〃	29,309千円		その他5社	〃	11,402千円																																												
	計	〃	273,479千円		計	〃	206,439千円																																												
<p>※3 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(千円)</th> <th colspan="2">対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>6,969,852</td> <td>長期借入金</td> <td>2,373,800</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内訳</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">一年内返済予定長期借入金</td> <td rowspan="4">941,200</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>3,198,840</td> <td>長期借入金</td> <td>526,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>268,400</td> </tr> </tbody> </table>				担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		工場財団	6,969,852	長期借入金	2,373,800	内訳	建物及び構築物	一年内返済予定長期借入金	941,200	機械装置	土地	投資有価証券	3,198,840	長期借入金	526,000			一年内返済予定長期借入金	268,400	<p>※3 担保提供資産及び対応債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産(千円)</th> <th colspan="2">対応債務(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td>6,680,046</td> <td>長期借入金</td> <td>1,208,400</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">内訳</td> <td>建物及び構築物</td> <td rowspan="4">一年内返済予定長期借入金</td> <td rowspan="4">1,165,400</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,865,690</td> <td>長期借入金</td> <td>540,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>266,000</td> </tr> </tbody> </table>				担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		工場財団	6,680,046	長期借入金	1,208,400	内訳	建物及び構築物	一年内返済予定長期借入金	1,165,400	機械装置	土地	投資有価証券	1,865,690	長期借入金	540,000			一年内返済予定長期借入金	266,000
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)																																																	
工場財団	6,969,852	長期借入金	2,373,800																																																
内訳	建物及び構築物	一年内返済予定長期借入金	941,200																																																
	機械装置																																																		
	土地																																																		
	投資有価証券			3,198,840	長期借入金	526,000																																													
		一年内返済予定長期借入金	268,400																																																
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)																																																	
工場財団	6,680,046	長期借入金	1,208,400																																																
内訳	建物及び構築物	一年内返済予定長期借入金	1,165,400																																																
	機械装置																																																		
	土地																																																		
	投資有価証券			1,865,690	長期借入金	540,000																																													
		一年内返済予定長期借入金	266,000																																																
<p>※4 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 898,067千円</p> <p>支払手形 711,708千円</p> <p>設備関係支払手形 11,214千円</p>																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																	
※1	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 1,032千円	※1	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具売却益 703千円 土地売却益 92,092千円 92,796千円																
※2	固定資産廃売却損の内訳 機械装置売却損 2,276千円 有形固定資産廃売却損 63,153千円 計 65,430千円	※2	固定資産廃売却損の内訳 機械装置売却損 33,108千円 有形固定資産廃売却損 117,664千円 計 150,772千円																
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は1,304,424千円であります。	3	当期製造費用に含まれる研究開発費は1,229,887千円であります。																
※4	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>11,983千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td>5,142千円</td> </tr> <tr> <td>トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)</td> <td>加工品製造工場</td> <td>土地</td> <td>3,501千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142千円	トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501千円		
場所	用途	種類	金額																
京昶パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983千円																
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142千円																
トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501千円																
	<p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。</p> <p>京昶パッケージ㈱、精美堂印刷㈱及びトーイン加工㈱につきましては、資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価格を回収可能価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(20,628千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額によって測定しており、土地については、相続税評価額等を参考にして、その他については、資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>	※5	前期損益修正益の内容は、税務調査による過年度に費用処理した資産の否認額の受入等でありませ																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	106,633	16,728	—	123,361

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,728株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	81,452	3	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	81,429	3	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,402	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	123,361	15,697	2,729	136,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,697株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,729株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,402	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	81,382	3	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,363	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,367,815千円	現金及び預金勘定 1,380,833千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 18,295千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 17,708千円
現金及び現金同等物 2,349,520千円	現金及び現金同等物 1,363,124千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>461,941</td> <td>55,974</td> <td>517,915</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>242,539</td> <td>44,969</td> <td>287,509</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>219,401</td> <td>11,004</td> <td>230,406</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	461,941	55,974	517,915	減価償却累計額相当額	242,539	44,969	287,509	期末残高相当額	219,401	11,004	230,406	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> <th>機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>343,443</td> <td>212,655</td> <td>556,099</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>182,650</td> <td>88,735</td> <td>271,385</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>160,792</td> <td>123,920</td> <td>284,713</td> </tr> </tbody> </table>		器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	343,443	212,655	556,099	減価償却累計額相当額	182,650	88,735	271,385	期末残高相当額	160,792	123,920	284,713
	器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	461,941	55,974	517,915																														
減価償却累計額相当額	242,539	44,969	287,509																														
期末残高相当額	219,401	11,004	230,406																														
	器具備品 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	343,443	212,655	556,099																														
減価償却累計額相当額	182,650	88,735	271,385																														
期末残高相当額	160,792	123,920	284,713																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>82,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,406千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	82,182千円	1年超	148,223千円	合計	230,406千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>188,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,713千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	95,905千円	1年超	188,807千円	合計	284,713千円																				
1年以内	82,182千円																																
1年超	148,223千円																																
合計	230,406千円																																
1年以内	95,905千円																																
1年超	188,807千円																																
合計	284,713千円																																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96,632千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,632千円	減価償却費相当額	96,632千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,682千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,682千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103,682千円	減価償却費相当額	103,682千円																								
支払リース料	96,632千円																																
減価償却費相当額	96,632千円																																
支払リース料	103,682千円																																
減価償却費相当額	103,682千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	2,997,176	6,811,295	3,814,118
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,997,176	6,811,295	3,814,118
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	391,455	292,869	△98,585
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	391,455	292,869	△98,585
合計	3,388,631	7,104,164	3,715,533

なお、投資有価証券評価損を34,980千円計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
3,000	—	3,300

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	297,356

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,350,022	2,532,811	1,182,788
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,350,022	2,532,811	1,182,788
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,542,234	2,177,316	△364,918
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,542,234	2,177,316	△364,918
合計	3,892,257	4,710,128	817,870

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
188,583	142,321	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	351,184

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社は、変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社は通常5年超の長期借入金の調達は、一部金利を固定化させておりますが、変動金利の借入契約の場合、借入当初より支払利息を固定化もしくは上限を設定する為に金利スワップ取引を行っております。また、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金については為替予約取引を行っております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、その後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、先物為替予約取引、金利スワップ取引の実行及び管理は、理財部が行っております。	(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているものであるため、記載事項はありません。

当連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	11,223	—	9,994	1,228
	買建 米ドル	—	—	—	—
合計		11,223	—	9,994	1,228

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,862,658千円
(ロ)年金資産	2,752,441千円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,110,216千円
(ニ)未認識数理計算上の差異	△340,785千円
(ホ)未認識過去勤務債務	△12,210千円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額	△3,463,212千円
(ハ+ニ+ホ)	
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	△3,463,212千円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	292,066千円
(ロ)利息費用	119,956千円
(ハ)期待運用収益	△64,261千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	165,984千円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△4,884千円
(ヘ)退職給付費用	508,861千円
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ)過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,829,975千円
(ロ)年金資産	2,578,441千円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,251,534千円
(ニ)未認識数理計算上の差異	131,483千円
(ホ)未認識過去勤務債務	△7,326千円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△3,127,377千円
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	△3,127,377千円

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	281,166千円
(ロ)利息費用	114,761千円
(ハ)期待運用収益	△68,492千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	△14,670千円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△4,884千円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	307,880千円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ)過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤続期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	202,959千円	貸倒引当金	80,151千円
賞与引当金	221,486千円	賞与引当金	221,751千円
未払事業税	14,894千円	未払事業税	12,014千円
連結会社間取引にかかる 未実現利益	21,712千円	連結会社間取引にかかる 未実現利益	34,845千円
退職給付引当金	1,408,866千円	退職給付引当金	1,272,322千円
役員退職慰労金引当金	118,258千円	役員退職慰労金引当金	126,902千円
ゴルフ会員権評価損	48,166千円	ゴルフ会員権評価損	50,172千円
減損損失	257,514千円	減損損失	239,418千円
繰越欠損金	173,401千円	繰越欠損金	122,749千円
その他	186,328千円	その他	184,488千円
小計	2,653,588千円	小計	2,344,817千円
評価性引当額	△228,562千円	評価性引当額	△242,993千円
繰延税金資産合計	2,425,026千円	繰延税金資産合計	2,101,824千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
買換資産圧縮積立金	283,329千円	買換資産圧縮積立金	276,456千円
その他有価証券評価差額金	1,511,862千円	その他有価証券評価差額金	332,886千円
その他	74千円	繰延税金負債合計	609,343千円
繰延税金負債合計	1,795,266千円	繰延税金資産の純額	1,492,480千円
繰延税金資産の純額	629,760千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
当連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
法定実効税率	40.69%	法定実効税率	40.69%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	18.29%	交際費等永久に損金に 算入されない項目	11.81%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△3.10%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△2.37%
評価性引当額	10.91%	評価性引当額	7.38%
住民税均等割額	4.75%	住民税均等割額	3.09%
試験研究費等の税額控除	△6.18%	試験研究費等の税額控除	△2.57%
その他	△4.71%	その他	△1.78%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.66%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.25%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,645,567	33,991,506	51,099	59,688,173	—	59,688,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	25,645,567	33,991,506	51,099	59,688,173	(—)	59,688,173
営業費用	25,080,566	32,452,167	46,392	57,579,127	1,406,952	58,986,079
営業利益	565,001	1,539,338	4,706	2,109,046	(1,406,952)	702,093
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	22,415,386	22,242,993	350,938	45,009,317	7,401,396	52,410,713
減価償却費	822,158	628,366	33,241	1,483,765	43,601	1,527,367
減損損失	17,126	3,501	—	20,628	—	20,628
資本的支出	367,757	579,265	2,062	949,084	381,046	1,330,131

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	印刷インキ・ 印刷関連資材 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	賃貸その他 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,375,783	35,748,035	46,632	61,170,451	—	61,170,451
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	25,375,783	35,748,035	46,632	61,170,451	(—)	61,170,451
営業費用	25,073,916	33,836,527	46,186	58,956,630	1,401,292	60,357,922
営業利益	301,867	1,911,507	446	2,213,820	(1,401,292)	812,528
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	21,250,033	21,065,897	112,353	42,428,283	5,619,832	48,048,116
減価償却費	791,108	706,578	30,848	1,528,535	43,840	1,572,375
資本的支出	525,215	959,491	43,451	1,528,158	57,997	1,586,155

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主要取扱品目

(1) 印刷インキ・印刷関連資材事業部門…オフセットインキ、グラビアインキ、ワニス、接着剤、印刷用消耗材、印刷機械、印刷加工品

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂着色剤、樹脂成型材料、産業用及び環境用資材

(3) 賃貸その他事業部門…不動産の賃貸等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 1,406,952千円

当連結会計年度 1,401,292千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 7,401,396千円

当連結会計年度 5,619,832千円

5 会計方針の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」において22,162千円、「化成品・加工品事業部門」において18,845千円、「消去又は全社」において645千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

この変更により、従来と同じ方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」において39,874千円、「化成品・加工品事業部門」において41,956千円、「賃貸その他事業部門」において2,650千円、「消去又は全社」において3,131千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	736.08円	1株当たり純資産額	682.69円
1株当たり当期純利益	9.95円	1株当たり当期純利益	16.62円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	19,972,858	18,515,293
普通株式に係る純資産額(千円)	19,972,858	18,515,293
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	123	136
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,134	27,121

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	270,029	450,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	270,029	450,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,142	27,127

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	当社は平成20年5月9日開催の取締役会において、岐阜県土岐工場に新製品開発を目的とした化成品製造設備のクリーン工場を建設する旨、決議いたしました。 なお、竣工は平成21年5月、総額18億円を予定しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400,000	4,212,782	1.271	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,342,400	1,717,600	1.552	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,135,000	2,717,400	1.528	平成22年2月28日～ 平成25年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	7,877,400	8,647,782	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,041,400	866,000	550,000	260,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,708,113		660,932	
2 受取手形	※2 5	9,462,430		8,314,413	
3 売掛金	※2	12,811,416		11,795,214	
4 商品		914,234		1,595,446	
5 製品		2,665,189		2,669,991	
6 原材料		1,117,623		1,309,356	
7 仕掛品		1,251,671		1,374,127	
8 貯蔵品		4,557		4,518	
9 前払費用		44,280		44,181	
10 繰延税金資産		449,742		333,868	
11 その他の流動資産	※2	405,994		497,838	
12 貸倒引当金		△571,259		△239,705	
流動資産合計		30,263,995	59.6	28,360,183	61.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		10,857,825		9,771,907	
減価償却累計額		6,244,799	4,613,025	5,596,118	4,175,789
2 構築物		1,260,008		1,357,371	
減価償却累計額		949,150	310,857	994,322	363,049
3 機械及び装置		16,359,433		16,767,245	
減価償却累計額		12,680,791	3,678,642	13,058,162	3,709,082
4 車輛運搬具		125,425		126,356	
減価償却累計額		114,068	11,356	115,747	10,608
5 器具備品		1,934,898		1,843,840	
減価償却累計額		1,698,393	236,505	1,665,642	178,198
6 土地			3,053,050		2,678,147
7 建設仮勘定			111,000		90,301
有形固定資産合計		12,014,438	23.7	11,205,178	24.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 借地権		2,790		2,790	
2 その他の無形固定資産		43,716		48,174	
無形固定資産合計		46,506	0.1	50,965	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	7,400,773		5,060,851	
2 関係会社株式		497,808		497,808	
3 出資金		10		10	
4 長期貸付金		255,775		1,200	
5 関係会社長期貸付金		89,907		—	
6 長期固定営業債権	※3	220,747		215,054	
7 長期前払費用		2,223		1,773	
8 繰延税金資産		125,826		1,063,402	
9 その他の投資		219,497		196,774	
10 貸倒引当金		△375,260		△327,663	
投資その他の資産合計		8,437,309	16.6	6,709,201	14.5
固定資産合計		20,498,254	40.4	17,965,345	38.8
資産合計		50,762,250	100.0	46,325,528	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	3,491,921		2,364,797	
2 買掛金	※2	14,411,400		12,205,400	
3 短期借入金		3,400,000		4,150,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※1	1,342,400		1,717,600	
5 未払金		192,348		335,044	
6 未払法人税等		99,729		49,463	
7 賞与引当金		521,238		520,642	
8 未払消費税等		65,207		—	
9 未払費用		813,277		819,084	
10 預り金		198,279		37,110	
11 前受収益		4,397		8,164	
12 設備関係支払手形	※5	137,630		196,136	
13 その他の流動負債		92,868		72,226	
流動負債合計		24,770,698	48.8	22,475,670	48.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債	※1				
1 長期借入金		3,135,000		2,717,400	
2 退職給付引当金		3,435,805		3,109,306	
3 役員退職慰労金引当金		290,633		311,877	
4 その他固定負債		—		105,536	
固定負債合計		6,861,438	13.5	6,244,120	13.5
負債合計		31,632,137	62.3	28,719,790	62.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		3,246,125	6.4	3,246,125	7.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	2,511,731		2,511,731		
資本剰余金合計	2,511,731	4.9	2,511,731	5.4	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	475,921		475,921		
(2) その他利益剰余金					
別途積立金	9,172,000		9,172,000		
配当引当積立金	590,000		590,000		
買換資産圧縮積立金	423,441		402,965		
繰越利益剰余金	543,304		761,693		
利益剰余金合計	11,204,667	22.1	11,402,580	24.6	
4 自己株式	△36,112	△0.0	△39,917	△0.1	
株主資本合計	16,926,412	33.4	17,120,520	36.9	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	2,203,700		485,218		
評価・換算差額等合計	2,203,700	4.3	485,218	1.1	
純資産合計	19,130,112	37.7	17,605,738	38.0	
負債純資産合計	50,762,250	100.0	46,325,528	100.0	

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高							
1 製品売上高		43,090,600		43,502,801			
2 商品売上高		14,444,264		15,822,988			
3 不動産賃貸収入		111,174		95,136			
計		57,646,040	100.0	59,420,926	100.0		
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,657,508		2,665,189			
2 商品期首たな卸高		432,131		914,234			
3 当期製品製造原価		33,805,636		35,185,108			
4 当期製品仕入高		3,111,249		2,362,446			
5 当期商品仕入高		12,780,896		14,253,879			
6 他勘定受入高	※1	471,585		564,093			
合計		53,259,006		55,944,952			
7 他勘定振替高	※2	20,894		34,431			
8 製品期末たな卸高		2,665,189		2,669,991			
9 商品期末たな卸高		914,234		1,595,446			
10 製品・商品売上原価		49,658,687		51,645,084			
11 不動産賃貸原価	※3	90,067	49,748,755	86.3	82,872	51,727,956	87.1
延払利益繰延前売上 総利益			7,897,284	13.7		7,692,969	12.9
III 延払利益繰延額							
1 当期繰延額		800		14,921			
2 前期以前分繰戻額		569	230	896	14,025	0.0	
売上総利益			7,897,054	13.7		7,678,944	12.9
IV 販売費及び一般管理費							
1 発送梱包費		1,406,058		1,429,397			
2 貸倒引当金繰入額		285,663		25,669			
3 給料手当		1,660,234		1,619,408			
4 賞与		472,987		468,988			
5 賞与引当金繰入額		225,973		233,234			
6 福利厚生費		80,076		40,665			
7 退職給付引当金繰入額		211,621		127,776			
8 役員退職慰労金引当金 繰入額		30,211		25,274			
9 通信・交通費		404,193		409,807			
10 租税課金		92,488		102,108			
11 減価償却費		369,282		376,729			
12 その他		1,883,116	7,121,906	12.4	2,015,360	6,874,420	11.6
営業利益			775,147	1.3		804,524	1.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外収益							
1 受取利息		24,072			22,015		
2 受取配当金		111,048			123,681		
3 その他		30,889	166,010	0.3	64,906	210,603	0.4
VI 営業外費用							
1 支払利息		88,088			94,935		
2 為替差損		—			75,693		
3 その他		3,449	91,537	0.1	6,107	176,736	0.3
経常利益			849,620	1.5		838,391	1.5
VII 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			136,932		
2 固定資産売却益	※4	1,032	1,032	0.0	92,796	229,728	0.4
VIII 特別損失							
1 減損損失	※7	20,628			—		
2 固定資産廃売却損	※5	63,951			115,765		
3 投資有価証券評価損		34,980			—		
4 関係会社株式評価損		59,998			—		
5 投資有価証券売却損		3,300			—		
6 子会社整理損		—			47,010		
7 その他		—	182,859	0.3	6,315	169,091	0.3
税引前当期純利益			667,793	1.2		899,028	1.5
法人税、住民税 及び事業税		289,205			181,041		
法人税等調整額		97,489	386,695	0.7	357,272	538,313	0.9
当期純利益			281,098	0.5		360,714	0.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原料費		24,704,001	73.1	26,124,000	74.0
II 労務費		3,859,714	11.4	3,783,057	10.7
III 経費					
外注加工費		2,057,598		2,133,555	
減価償却費		1,008,502		1,070,105	
その他		2,165,838		2,196,845	
計		5,231,938	15.5	5,400,506	15.3
当期総製造費用		33,795,654	100.0	35,307,564	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,261,653		1,251,671	
仕掛品期末たな卸高		1,251,671		1,374,127	
当期製品製造原価		33,805,636		35,185,108	

(注) 原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であります。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				別途 積立金	配当引当 積立金	買換資 産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	475,921	9,072,000	590,000	434,375	534,154	11,106,451	△30,545	16,833,763
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△162,882	△162,882	—	△162,882
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△20,000	△20,000	—	△20,000
別途積立金の積立	—	—	—	100,000	—	—	△100,000	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△10,933	10,933	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	281,098	281,098	—	281,098
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△5,567	△5,567
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	100,000	—	△10,933	9,149	98,215	△5,567	92,648
平成19年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	475,921	9,172,000	590,000	423,441	543,304	11,204,667	△36,112	16,926,412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,892,264	2,892,264	19,726,027
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△162,882
役員賞与	—	—	△20,000
別途積立金の積立	—	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
当期純利益	—	—	281,098
自己株式の取得	—	—	△5,567
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△688,564	△688,564	△688,564
事業年度中の変動額合計(千円)	△688,564	△688,564	△595,915
平成19年3月31日残高(千円)	2,203,700	2,203,700	19,130,112

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						株主資本	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計
				別途 積立金	配当引当 積立金	買換資 産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	475,921	9,172,000	590,000	423,441	543,304	11,204,667	△36,112	16,926,412
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△162,784	△162,784	—	△162,784
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△20,476	20,476	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	360,714	360,714	—	360,714
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,606	△4,606
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△17	△17	802	784
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△20,476	218,389	197,912	△3,804	194,108
平成20年3月31日残高(千円)	3,246,125	2,511,731	475,921	9,172,000	590,000	402,965	761,693	11,402,580	△39,917	17,120,520

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(千円)	2,203,700	19,130,112
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	—	△162,784
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	—	360,714
自己株式の取得	—	△4,606
自己株式の処分	—	784
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,718,481	△1,718,481
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,718,481	△1,524,373
平成20年3月31日残高(千円)	485,218	17,605,738

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 ……………移動平均法による原価法 製品……………総平均法による原価法 仕掛品……………総平均法による原価法</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 ……………時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 (ただし賃貸資産については定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産……………定額法によっております。 長期前払費用……………法人税法に規定する償却の方法による</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、原材料、貯蔵品 ……………同左 製品……………同左 仕掛品……………同左</p> <p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 ……………同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から当社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40,335千円減少しております。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ83,553千円減少しております。 無形固定資産……………同左 長期前払費用……………同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金……従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 ……………役員への退職慰労金支給に備えるため内規による要支給額を計上しております。</p> <p>6 延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……………同左</p> <p>賞与引当金……………同左</p> <p>退職給付引当金……同左</p> <p>役員退職慰労金引当金 ……………同左</p> <p>6 延払条件付き販売契約の処理 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、20,000千円減少しております。</p> <p>2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,130,112千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表規則の改正に伴い、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>—————</p>	<p>1 為替差損に係る表示方法の変更 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた為替差損は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたので区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれている為替差損の金額は365千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)				当事業年度 (平成20年3月31日)			
※1 担保提供資産及び対応債務				※1 担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)	
工場財団	6,969,852	長期借入金	2,373,800	工場財団	6,680,046	長期借入金	1,208,400
内訳	建物	2,668,245	一年内返済予定 長期借入金 941,200	内訳	建物	2,919,293	一年内返済予定 長期借入金 1,165,400
	機械及び装置	2,209,448			機械及び装置	1,886,815	
	構築物	229,133			構築物	302,524	
	土地	1,863,025			土地	1,571,412	
投資有価証券		長期借入金	526,000	投資有価証券		長期借入金	540,000
	3,198,840	一年内返済予定 長期借入金	268,400		1,865,690	一年内返済予定 長期借入金	266,000
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。				※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次の通りであります。			
	受取手形		12,149千円		売掛金		544,827千円
	売掛金		500,632千円		短期貸付金		297,480千円
	買掛金		355,755千円		買掛金		202,820千円
※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債 権等であります。				※3 同左			
4 偶発債務				4 偶発債務			
債務保証				債務保証			
	ハイニックス(株)	仕入 債務保証	119,700千円		朋友印刷(株)	仕入 債務保証	9,267千円
	共立印刷(株)	リース 取引保証	225,255千円		共立印刷(株)	リース 取引保証	185,248千円
	正和化成(株)	〃	17,874千円		正和化成(株)	〃	5,958千円
	その他6社	〃	29,309千円		その他4社	〃	5,444千円
	計		392,139千円		計		205,919千円
※5 期末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手 形交換日をもって決済処理しております。なお、 当事業年度末日が、金融機関の休日であったため 次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に 含まれております。							
	受取手形		885,909千円				
	支払手形		622,910千円				
	設備関係支払手形		10,573千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 原材料から商品へ471,585千円の振替受入等であります。</p> <p>※2 製品及び商品の自家使用高20,894千円の振替であります。</p> <p>※3 賃貸設備の減価償却費、固定資産税等ではありません。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 1,032千円</p> <p>※5 固定資産廃売却損の内訳 機械及び装置売却損 2,276千円 有形固定資産廃売却損 61,675千円 計 63,951千円</p> <p>6 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,304,424千円であります。</p> <p>※7 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,983千円</td> </tr> <tr> <td>精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)</td> <td>印刷工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,142千円</td> </tr> <tr> <td>トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)</td> <td>加工品製造工場</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,501千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983千円	精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142千円	トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501千円	<p>※1 原材料から商品へ564,093千円の振替受入等であります。</p> <p>※2 製品及び商品の自家使用高34,431千円の振替であります。</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 703千円 土地売却益 92,092千円 計 92,796千円</p> <p>※5 固定資産廃売却損の内訳 有形固定資産廃売却損 115,765千円</p> <p>6 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,229,887千円であります。</p>
場所	用途	種類	金額														
京和パッケージ㈱ (埼玉県吉川市)	印刷工場	土地	11,983千円														
精美堂印刷㈱ (埼玉県川口市)	印刷工場	土地	5,142千円														
トーイン加工㈱ (宮崎県都城市)	加工品製造工場	土地	3,501千円														
<p>(注) 埼玉県吉川市、埼玉県川口市及び宮崎県都城市の印刷工場、加工品製造工場は貸与先の子会社の名称を記載しております。</p> <p>資産のグルーピングについては、事業所の区分に基づき決定しました。 京和パッケージ㈱、精美堂印刷㈱及びトーイン加工㈱につきましては、資産グループが、使用されている営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっております。したがって上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額までそれぞれ減額し、当該減少額を減損損失(20,628千円)として特別損失に計上いたしました。なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価格によって測定しており、土地については相続税評価額等を参考にして、その他については、資産の特性によって見積り方法を選択適用して時価を算定しております。</p>																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	106,633	16,728	—	123,361

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 16,728株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	123,361	15,697	2,729	136,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,697株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2,729株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具備品 (千円)	車輛運搬具他 (千円)	合計 (千円)		器具備品 (千円)	機械装置及び 運搬具他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	456,961	36,230	493,192	取得価額相当額	330,736	212,655	543,392
減価償却累計額相当額	239,966	25,859	265,826	減価償却累計額相当額	174,187	88,735	262,922
期末残高相当額	216,994	10,371	227,366	期末残高相当額	156,548	123,920	280,469
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
② 未経過リース料期末残高相当				② 未経過リース料期末残高相当			
1年以内			80,553千円	1年以内			93,665千円
1年超			146,812千円	1年超			186,803千円
合計			227,366千円	合計			280,469千円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
③ 支払リース料及び減価償却費相当				③ 支払リース料及び減価償却費相当			
支払リース料			92,924千円	支払リース料			101,399千円
減価償却費相当額			92,924千円	減価償却費相当額			101,399千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 前事業年度(平成19年3月31日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 当事業年度(平成20年3月31日)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 297,417千円		貸倒引当金 138,297千円
	賞与引当金 212,091千円		賞与引当金 211,849千円
	未払事業税 13,253千円		未払事業税 9,104千円
	退職給付引当金 1,398,029千円		退職給付引当金 1,265,176千円
	役員退職慰労金引当金 118,258千円		役員退職慰労金引当金 126,902千円
	ゴルフ会員権評価損 47,603千円		ゴルフ会員権評価損 50,172千円
	減損損失 257,418千円		減損損失 239,322千円
	その他 56,821千円		その他 71,145千円
	小計 2,400,893千円		小計 2,111,971千円
	評価性引当額 △30,134千円		評価性引当額 △105,356千円
	繰延税金資産合計 2,370,759千円		繰延税金資産合計 2,006,614千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産圧縮積立金 283,329千円		買換資産圧縮積立金 276,456千円
	その他有価証券評価差額金 1,511,862千円		その他有価証券評価差額金 332,886千円
	繰延税金負債合計 1,795,191千円		繰延税金負債合計 609,343千円
	繰延税金資産の純額 575,568千円		繰延税金資産の純額 1,397,270千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.69%		法定実効税率 40.69%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 17.98%		交際費等永久に損金に算入されない項目 13.02%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.18%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.62%
	評価性引当額 4.51%		評価性引当額 8.37%
	住民税均等割額 4.55%		住民税均等割額 3.33%
	試験研究費等の税額控除 △6.35%		試験研究費等の税額控除 △2.94%
	その他 △0.29%		その他 0.03%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.91%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.88%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	705.02円	1株当たり純資産額	649.15円
1株当たり当期純利益	10.36円	1株当たり当期純利益	13.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	281,098	360,714
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	281,098	360,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,142	27,127

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
該当事項はありません。	当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、岐阜県土岐工場に新製品開発を目的とした化成品製造設備のクリーン工場を建設する旨、決議いたしました。 なお、竣工は平成21年5月、総額約18億円を予定しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
共同印刷(株)	5,290,374	1,423,110
共立印刷(株)	2,198,294	637,505
三井化学(株)	713,355	470,814
(株)みずほ フィナンシャルグループ	1,052	384,290
(株)損害保険ジャパン	303,912	267,442
(株)ミレアホールディングス	36,750	135,240
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	154,452	132,828
大日精化工業(株)	300,000	128,100
東洋インキ製造(株)	370,000	127,650
ダイニック(株)	640,000	126,080
大日本インキ化学工業(株)	400,000	124,000
中央三井 トラスト・ホールディングス(株)	156,078	94,115
荒川化学工業(株)	80,000	92,640
(株)りそなホールディングス	542	90,062
サンメッセ(株)	166,000	71,214
(株)明治ゴム化成	200,000	58,000
(株)ムサシ	40,000	56,000
(株)ニシカワ	47,400	50,200
(株)みずほ フィナンシャルグループ 優先株式	50	50,000
山協印刷(株)	148,300	49,977
三浦印刷(株)	170,000	48,790
東銀座印刷出版(株)	3,000	43,731
(株)三井住友 フィナンシャルグループ	64	42,508
その他(51銘柄)	893,433	356,550
計	12,313,059	5,060,851

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,857,825	282,678	1,368,595	9,771,907	5,596,118	321,450	4,175,789
構築物	1,260,008	134,196	36,832	1,357,371	994,322	59,612	363,049
機械及び装置	16,359,433	1,088,278	680,466	16,767,245	13,058,162	1,005,399	3,709,082
車両運搬具	125,425	3,880	2,949	126,356	115,747	4,506	10,608
器具備品	1,934,898	38,490	129,548	1,843,840	1,665,642	91,098	178,198
土地	3,053,050	5,414	380,318	2,678,147	—	—	2,678,147
建設仮勘定	111,000	362,407	383,106	90,301	—	—	90,301
有形固定資産計	33,701,642	1,915,345	2,981,815	32,635,171	21,429,993	1,482,066	11,205,178
無形固定資産							
借地権	2,790	—	—	2,790	—	—	2,790
その他の 無形固定資産	68,239	28,928	32,000	65,167	16,992	24,469	48,174
無形固定資産計	71,030	28,928	32,000	67,958	16,992	24,469	50,965
長期前払費用	4,568	—	1,387	3,181	1,407	449	1,773
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	吉野原工場	化成品製造棟	130,683千円
機械及び装置	吉野原工場	化成品製造設備	391,844千円
	羽生工場	インキ製造設備	476,376千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	札幌コンフォートホテル売却	856,065千円
土地	札幌営業所・駐車場・ホテル売却	236,171千円
土地	精美堂印刷(株)清算に伴う売却	138,731千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	946,519	25,669	404,819	—	567,369
賞与引当金	521,238	520,642	521,238	—	520,642
役員退職慰労金引当金	290,633	25,274	4,030	—	311,877

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	26,862
預金の種類	
当座及び普通預金	534,070
通知預金	100,000
小計	660,932
計	660,932

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リフコム	458,150
共立印刷(株)	421,885
(株)コニカミノルタサプライズ	134,401
日本ネトロン(株)	132,352
(株)モトヤマ	126,377
その他	7,041,245
合計	8,314,413

b 期日別内訳

期日別	受取手形(千円)
平成20年4月	2,353,626
" 5月	2,084,778
" 6月	1,797,010
" 7月	1,340,434
" 8月以降のもの	749,874
計	8,314,413

(3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プライムポリマー	1,608,659
中経高速印刷(株)	414,918
(株)オフセットクリーン	404,815
東京インキ(株)USA	393,786
(株)イノアックコーポレーション	293,140
その他	8,679,896
合計	11,795,214

b 売掛金回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
12,811,416	62,251,364	63,267,566	11,795,214	84.3	72

(注) 上記各欄には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

a 商品

項目	金額(千円)
印刷関連資材 (注) 1	1,248,546
加工品 (注) 2	346,899
計	1,595,446

(注) 1 ブランケット、PS版、印刷機械他

2 プラスチックネット他

b 製品

項目	金額(千円)
印刷インキ	845,184
化成品	1,824,806
計	2,669,991

c 原材料

項目	金額(千円)
印刷インキ	430,501
化成品	878,854
計	1,309,356

d 仕掛品

項目	金額(千円)
印刷インキ	324,621
化成品	1,049,506
計	1,374,127

e 貯蔵品

燃料、消耗品等であります。

2 負債の部

(1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株ムサシ	290,389
昭永ケミカル(株)	198,555
井関産業(株)	138,946
株凌甲	122,479
大同化成工業(株)	121,772
その他	1,492,654
合計	2,364,797

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	717,854
” 5月	627,655
” 6月	528,433
” 7月	490,853
” 8月以降	—
計	2,364,797

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株プライムポリマー	1,537,652
株小森コーポレーション	659,246
三井化学産資(株)	461,013
荒川化学工業(株)	459,556
MKVプラテック(株)	416,509
その他	8,671,424
合計	12,205,400

(3) 短期借入金明細

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	1,300,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000,000
(株)三井住友銀行	650,000
(株)りそな銀行	450,000
中央三井信託銀行(株)	450,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
合計	4,150,000

(4) 一年内返済予定長期借入金明細

借入先	借入金残高(千円)
中央三井信託銀行(株)	478,800
(株)みずほ銀行	450,600
三菱UFJ信託銀行(株)	251,400
日本政策投資銀行	127,200
(株)損害保険ジャパン	113,600
(株)三井住友銀行	86,200
明治安田生命保険(相)	63,200
東京海上日動火災保険(株)	50,800
(株)りそな銀行	47,400
(株)新生銀行	22,000
(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
朝日生命保険(相)	6,400
合計	1,717,600

(5) 設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
近藤工業(株)	67,410
(株)城座電機工業所	43,505
東京ライン(株)	14,595
(株)ケイ・ジー・ケイ	12,915
その他	57,711
合計	196,136

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	38,966
〃 5月	84,836
〃 6月	22,603
〃 7月	49,730
計	196,136

(6) 長期借入金明細

借入先	借入金残高(千円)	返済期日
(株)みずほ銀行	671,000	平成22年2月28日～平成25年2月28日
中央三井信託銀行(株)	622,000	平成22年3月31日～平成25年3月29日
三菱UFJ信託銀行(株)	306,000	平成22年3月31日～平成25年3月29日
日本政策投資銀行	249,400	平成22年3月31日～平成25年3月29日
(株)損害保険ジャパン	230,000	平成22年3月31日～平成25年3月29日
(株)三井住友銀行	199,000	平成22年3月31日～平成25年3月29日
明治安田生命保険(相)	130,000	平成22年3月31日～平成25年3月29日
東京海上日動火災保険(株)	98,000	平成22年3月31日～平成25年3月29日
(株)りそな銀行	90,000	平成23年2月28日～平成25年2月28日
(株)三菱東京UFJ銀行	80,000	平成25年3月29日
(株)新生銀行	42,000	平成22年3月31日～平成25年3月29日
合計	2,717,400	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行なわれ、単元未満株式の買増しは次のとおりとなりました。

当社の単元未満株式を保有する株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第135期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年9月21日関東財務局長に提出。 | | |
| (3) 半期報告書 | (第136期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成19年12月27日関東財務局長に提出。 | | |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | 訂正報告書(上記(3)半期報告書の訂正報告書)を平成19年12月27日
関東財務局長に提出。 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

小高 浩 公認会計士事務所

公認会計士 小 高 浩 ㊞

太田悦雄 公認会計士事務所

公認会計士 太 田 悦 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東京インキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 東 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

小高 浩 公認会計士事務所

公認会計士 小 高 浩 ㊞

太田悦雄 公認会計士事務所

公認会計士 太 田 悦 雄 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第135期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 井 上 東 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田 島 祥 朗 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第136期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。